

タイ・バンコクの仏教寺院及び周辺地域の保全をめぐる紛争の構造

正会員 ○ウィチエンプラディット ポンサン*

バンコク	仏教寺院	宗教施設
紛争	都市保全	

1 はじめに

宗教施設はアジア都市にとって、重要な文化遺産であり、都市保全を考えていくうえでは欠かせない存在である。タイの首都バンコクはアジア都市の典型で、仏教寺院をはじめとし、宗教施設が町中の至るところで数多くみられる。特に旧市街地では、宗教建築で形成されたスカイラインは都市の独特なイメージを成し、バンコクのアイデンティティの一部となっている。従って、宗教施設の保全は、都市保全において重要な課題の一つだと捉えることができる。

ところで、近年では仏教寺院とその周辺地域¹において、開発をめぐる紛争がしばしば発生し、報道されたニュースの数としても目立つようになってきている。このような紛争は、周辺地域における課題にのみならず、社会全体に対しても、都市計画上の宗教施設のあり方について再考する機会を与えている。よって、実例を通し、紛争の構造を明らかにすることが、課題の解決法を導くのに役立つと共に、都市計画の制度・仕組上の宗教施設のあり方に関する課題と展望を明かしてくれると考えられる。

2 研究方法

本研究は、バンコクで実際に起きた仏教寺院及び周辺地域の保全をめぐる紛争を選出し、検証を行い、考察をした。事例選出の基準として、①紛争に関する社会全体の認知度、②情報収集のしやすさ、③都市保全の課題としての性質が必要条件として考えられ、近年に起きてかつニュース等で比較的大きく報道されたものを重点的に選び出した。また、意識や関心についての情報を得る必要があるため、紛争に関わる各主体に対してヒアリング調査が可能な事例を選出した。

事例選出の次に、それぞれの事例に関する資料を収集した。主に本研究で使用したのは、報道されたニュース(新聞記事、テレビ番組)、関係各主体の声明文、既往研究等である。そして、可能な限り紛争に関わる主な関係主体(寺院、隣接コミュニティ²、関連行政)にヒアリング調査を行った。

調査によって得られた情報を整理したうえで事例を検証し、まずは紛争の構造を割り出した。次に、各主体の意識・関心について一般化を行い、課題を指摘した。最後には、考察を行った。

3 検証事例の概要

選出された事例は 3 つあった。それぞれについて、紛争の対象となった空間が異なっている。寺院の境内をめぐる紛争の事例としてカンラヤ寺のケース、寺院の寺領地³をめぐる紛争の事例としてヤンナワ寺のケース、そして寺院の隣接地をめぐる紛争の事例として龍蓮寺のケースを取り上げた。

カンラヤ寺のケースは、2003 年～2011 年頃まで長年続いていた境内開発をめぐる紛争であった。この紛争は、寺院側が大規模な境内整備を図っているところに、その開発行為がモニュメントの破壊にあたるとして、隣接コミュニティの住民がそれに対する反対運動を起こした経緯をもち、次第には行政訴訟にまで発展した。地域住民に利用される公共空間が消失した他に、紛争が続いたことにより、寺院と隣接コミュニティの関係が悪化し、境内で行われていた年中行事の開催場所がしばらく変更せざるを得なくなっていた。

ヤンナワ寺のケースは、2004 年頃から始まり、2007 年に終わった寺領地の新開発をめぐる紛争事例であった。開発主体は寺院側であり、隣接コミュニティに対して貸していた敷地がその対象となった。隣接コミュニティの住民がその敷地にあったショップハウスの保全を主張し、再活用することにより地域文化を総合的に守ることを提唱したが、結果的には住民の退去が決まり、全ての建物が取り壊され、コミュニティ自体も存続できなくなった。しかし、後に新開発の計画は頓挫し、現在でもナイトマーケットとして暫定利用されているのみである。

龍蓮寺のケースは、2012 年より浮上した紛争で、未だに決着がついていない事例である。寺院の隣接地において行われようとした民間業者による複合施設の開発に対し、龍蓮寺及びその信徒集団が開発の内容にホテル機能があることに不満⁴をもち、反対運動を起こした。開発業者はそれを受け、急遽開発内容を長期賃貸住宅に変えたが、その変りやすさが逆に周辺地域における不信感を生み出した。この開発の波によって存続が脅かされている隣接コミュニティも後になって反対運動に賛同したが、彼等の主張は宗教的な浮上さよりも、地域の歴史的環境が開発によって壊されることを問題視していた。寺院側は開発の権利を買収することを検討し、開発業者との交渉を繰り返しているが、まだ両者の合意に至っていない。

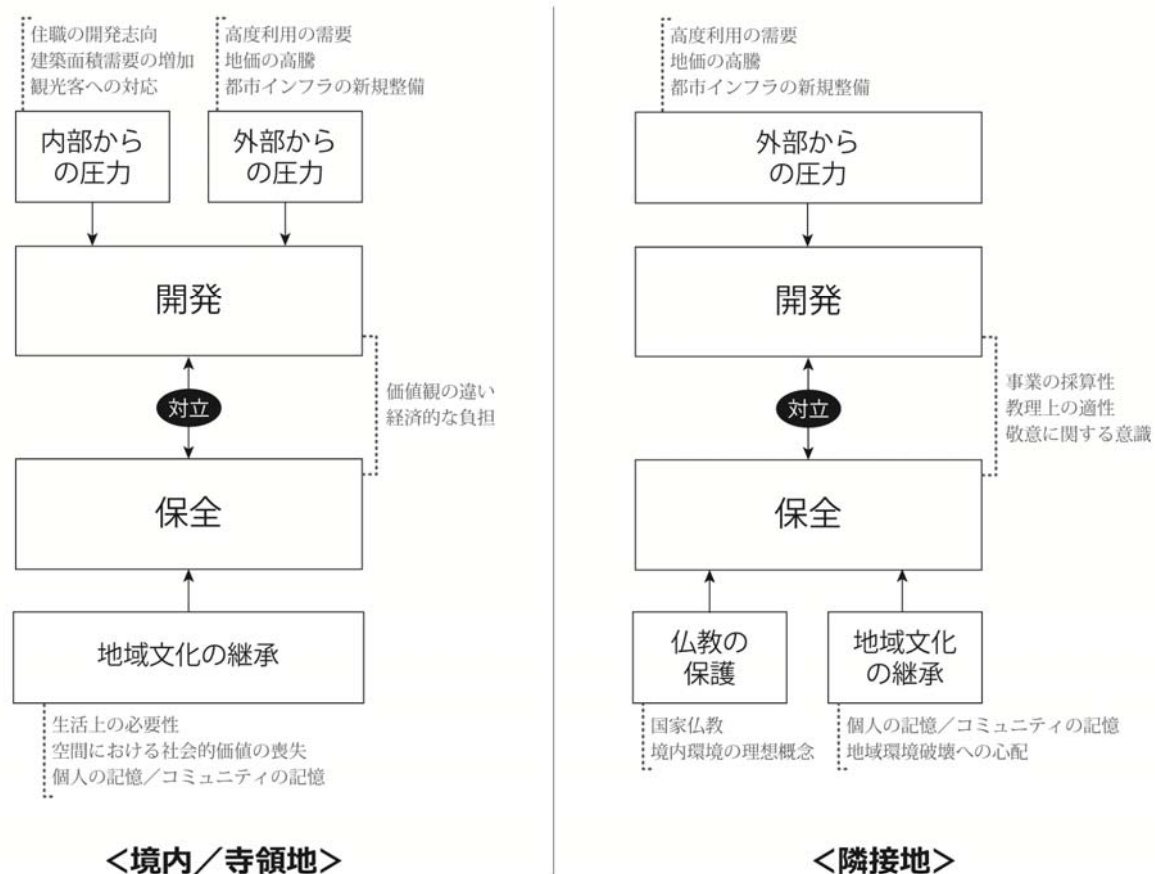


図 1 仏教寺院及び周辺地域の保全をめぐる紛争の構造

4 紛争の構造と関係各主体の意識・関心

上記の 3 つの事例を検証することにより、図 1 のように仏教寺院及び周辺地域の保全をめぐる紛争の構造を体系化することができた。まず、紛争の本質の違いにより、土地所有の關係に倣って、＜境内／寺領地＞の体系と、＜隣接地＞の体系に分ける必要があった。どちらの場合も「開発」と「保全」の対立が紛争の基本構造となることがわかった。

開発の背景には、開発の圧力が大いに関わっている。具体的には、＜境内／寺領地＞において、内部・外部両方からの圧力が関係しているが、＜隣接地＞に関しては外部からの圧力のみが機動力となる。一方で、保全の背景には一般に、地域文化の継承が最も重要な理由として挙げられるが、事例でみたように＜隣接地＞の場合には、仏教の保護を理由に保全が主張されることもある。

関係各主体の意識・関心に注目すると、明らかに違いが確認できた。寺院側は広く社会全体を意識・関心の対象領域として捉えるのに対し、隣接コミュニティは寺院を中心とした周辺地域の領域にだけ意識して関心をもつ。一方、関連行政は、それぞれの関わる領域にしか意識・関心をもたず、領域的な広がりには殆どみられない。

5 考察

本研究は仏教寺院及び周辺地域の保全をめぐる紛争に注目し、具体的な事例検証を行うことにより、紛争の構造を体系化することができた。また、紛争に関わる主な関係主体に対してヒアリング調査等を行い、意識・関心がそれぞれ異なる領域にあることが明らかになった。この違いが、宗教施設及び周辺地域の保全課題の一つとして捉えることができよう。

従って、より良く都市保全を図っていくには、関係各主体の間で意識・関心の領域を合わせていく必要があろう。仏教寺院をはじめとした宗教施設を地域文化の重要な要素として捉えるならば、それを中心とした周辺地域を、保全を考えるに最適な領域として考えるべきである。

【補注】

- ¹ 宗教施設の影響が及ぼされる周辺の領域。
- ² 宗教施設の周辺に位置するコミュニティ。タイでみられる地縁コミュニティの一種を指している。
- ³ 不動産の運営に利用される仏教寺院の所有地。
- ⁴ 戒律の拡大解釈により、ホテルとしての利用法は「淫らな行為」に関連付けられているためであった。